

## 議案審査

議案第 30 号ないし議案第 92 号、以上 63 件を一括して議題とし、審査を行った。

初めに、議案第 30 号、平成 31 年度福岡市一般会計予算案について、自由民主党福岡市議団から、修正案が、福岡市民クラブ及び日本共産党福岡市議団から、それぞれ予算案の組み替えを求める動議が提出され、提出者から説明があった。次いで、日本共産党福岡市議団から、自由民主党福岡市議団提出の議案第 30 号の修正案及び福岡市民クラブ提出の議案第 30 号の予算案の組み替えを求める動議に対し、質疑があった。その後、全議案、議案第 30 号の修正案及び予算案の組み替えを求める動議に対する各派代表による意見開陳を行い、続いて、採決を行った。

まず、日本共産党福岡市議団提出の予算案の組み替えを求める動議を否決し、次いで、福岡市民クラブ提出の予算案の組み替えを求める動議を否決した。次いで、議案第 30 号について、自由民主党福岡市議団の修正案を賛成多数で可決し、次いで、修正可決した部分を除く原案を採決した結果、全会一致で可決すべきものと決した。最後に、他の諸議案については、全会一致または賛成多数をもっていずれも原案どおり可決すべきものと決した。

なお、修正案及び動議の趣旨説明、修正案及び動議に対する質疑、意見開陳の要旨

は次のとおりである。

## 2 (修正案の趣旨説明)

○阿部（真）委員 自由民主党福岡市議団を代表して、議案第 30 号平成 31 年度福岡市一般会計予算案に対する修正案について、提案の趣旨及び主な内容を説明する。まず、提案の趣旨を説明する。本市のウォーターフロント地区は、博多湾に面する中央ふ頭、博多ふ頭を含み、福岡国際会議場、マリンメッセ福岡等が存在する約 65 ヘクタールの地区である。平成 28 年 3 月に策定されたウォーターフロント地区再整備構想においては、都心部の国際競争力を強化し、九州・西日本の発展に貢献すべく、M I C E やクルーズなどの需要の増加に対する都市機能の供給力の向上を目指して、海辺を生かしたにぎわいの創出と憩いの空間形成等を行うことを目的に掲げており、おおむね 20～30 年をかけて実施するとされている。また、再整備の進め方については、まず第 1 ステージとして、おおむね 10 年間で M I C E、ゲートウェイ機能の強化、にぎわい等の創出を行い、第 2 ステージとして、その後のおおむね 20 年間で M I C E、クルーズの需要動向や埋め立て時期等を踏まえ、事業化していくこととされている。再

整備に当たり予想される課題の一つに、交通アクセスの問題が存在している。例えば、集客施設におけるイベント時を中心として、自家用車、臨時バス、タクシーなどがウォーターフロント地区に集中することにより生じる交通混雑や、イベント、物流等を目的とした交通による東西方向の道路断面における交通容量の不足、都心部の他の拠点とを結ぶ公共交通アクセスの不足への対応は、再整備を進める上で重要なことであると考えている。そこで浮上したのが、昨年の市長選挙において市長が公約で掲げた、博多駅とウォーターフロント地区を結ぶ大博通りへのロープウェイ導入である。そして市長は、現在審議中の予算案に、ロープウェイの実現可能性に関する検討のための経費 5,000 万円を計上した。しかしながら、我が会派は、現段階でロープウェイ導入に絞り込んで検討を進めることは時期尚早と考えている。しかも、計上された検討経費は 5,000 万円と高額であり、無駄な公費支出になる可能性がある。まずは、議会において議論を尽くす必要があると考える。そもそも、ロープウェイを含む新たな交通システムの導入については、平成 29 年 12 月議会の第 4 委員会で説明があったように、20～30 年先の交通対策として検討されるものであり、今の段階ではロープウェイがよいか悪いかを判断することはできないと考えていた。しかし、将来の話

だったはずのロープウエーが昨年12月、突如10年先の、しかも絞り込んだ事業として取り扱われるようになった。それに呼応するように、20～30年先の研究をしていた研究会が、座長総括としてロープウエーをまとめ、2月議会の第4委員会での報告では反対意見が噴出することになり、さらに市政だより3月1日号で広報されたのは周知のとおりである。市民の代弁者である議会での議論も十分になされず、行政が一方的に手続を進める状況に、多くの市民も違和感を覚えている。特に、市政だより3月1日号には、実現可能性に関する検討を行い、市民の皆さんに随時お知らせするとあるが、5,000万円の予算の議決を得ないまま本市の広報紙に載せるという振る舞いは、さすがに議会軽視である。第4委員会や交通対策特別委員会での議論を尽くすべきであるが、その手順を欠いていると思う。次に、専門家による研究会という手法については、進め方、依頼事項などで多くの疑問を持っている。特に、進め方については、29年度当初予算案審議における説明もなく、研究会の位置づけや役割もわからず、必要性の判断ができないまま、突然、平成30年1月に設置された。しかも、研究会の開催期間中に、導入目標の時期が20年先から10年先に変わった。そのことが周知されないままの状況で、果たして正しい研究が行われていたと言えるのか。非公開

で議事概要しかない状況では、判断の材料に欠けている。唯一の材料である議事概要から推測すると、地下鉄が二重丸の評価が最も多く、よいと評価する発言が多いように思われる。しかし、研究会のメンバーの半数は本市職員であり、1回目の会合から、地下鉄は除外して他の交通システムについて研究すべきといういきなりの誘導発言があっている。また、地下鉄延伸計画は今回のケーススタディーとルートが異なるという発言には、地下鉄を除外しようとする意図が見受けられ、さらに、大規模な車両基地には課題があるという発言や、ウォーターフロント地区再整備事業を考えると同地区への車両基地の確保は困難という発言などは、車両基地に対する専門家の評価に影響を与えるものであり、公正になるはずもない。外部の専門家が検討したことは尊重すべきと考えている。特に、地下鉄に対する評価については、将来、輸送量が想定を大幅に超えた場合は地下鉄導入の可能性が生じるが、新たな交通システムとの共存の意義が見出せるのかという発言や、地下鉄、BRT以外ではロープウェイがすぐれているという発言など、共感できるすばらしい意見も多数ある。現実には地下鉄が最善策になるのかどうかはわからない。ウォーターフロント地区への地下鉄の延伸計画が、平成22年の議会において、事業採算性の観点から長期的視点に立って検討する

として事実上の凍結になったことを鑑みると、現在の再整備構想での人口増を期待しても事業採算性が解決されるまでになるのかはわからないからである。さらに言えば、事業採算性がとれるぐらいの再整備構想を持つ努力を惜しまないことが、断腸の思いで凍結した議会や市民への思いに報いるものだと考えている。本来、高速鉄道の導入に当たっては、昭和46年の都市交通審議会の答申などを受け、同時期の北九州市がモノレールを選択したのに対し、本市は都市景観を優先して地下鉄を導入したと先人たちから聞いている。同様に、天神の景観のため、高架型の歩道であるペデストリアンデッキを選択せず地下街を整備したとも聞いている。今回の研究会でも、地下鉄の優位性について専門家のすばらしい意見もあるが、進め方や誘導発言などによって公平、公正な議論ができなければ、その結果は全体として間違っただけのものになると思う。ロープウェイ導入を論じる前にやるべきことがあるのではないかと。まず、平成28年からのおおむね10年間でMICE、ゲートウェイ機能の強化、にぎわい等の創出を行うとする第1ステージの進捗状況を精査すべきである。そして何より、本市が第一に行うべきことは、昨年導入した都心循環BRTによる都心部における交通混雑の解消度合いの検証及び対策と、さらなる混雑解消に向けたフリンジパーキングへの対応

であるとする。特に、都心循環BRTについては、国、本市及び西日本鉄道(株)が多額の経費をかけて試行運行が行われているが、この検証がしっかり行われぬままロープウエー導入の検討を進めると、BRTの費用対効果の検証もうやむやになってしまうという懸念が拭えない。確かに、選挙公約は政治家にとって大切であることは理解するが、市民の代表者である議会への説明や真摯な議論、そのほか行政として踏むべき手続がおろそかにされることは絶対にあってはならない。残念ながら、今回のロープウエー導入に関するこれまでの過程を顧みると、議会軽視だというそしりは免れない。市民の代表者である本市議会は、さまざまな事業に投入される税金がいかなる形で市民生活に還元されているか、その費用対効果は十二分に検証されているか、また、適正な手続を踏んだ上で最終的に市民が納得できる事業が実施されているかを考えなければならない。今回の一連の経緯について、これらを照らしてみると、余りにも性急過ぎるものと断じざるを得ない。市長は一度立ちどまって、これまでの進め方を反省し、まずはウォーターフロント地区の交通アクセスの検討について、都心部の交通対策全体の視点に立ち、特に、先に導入を決定しているBRTの検証を進めるなど、もう一度整理整頓することが必要ではないか。その後新たな交通システムの

導入に関する議論をしても遅くはないと考えている。これまで述べてきたとおり、我が会派は 31 年度一般会計予算案について、ロープウエー導入に絞った検討経費が含まれたままでは認めるわけにはいかない。以上が提案の趣旨である。次に、修正案の主な内容を説明する。ロープウエーの実現可能性に関する検討については中止し、一般会計歳入歳出予算の歳出第 9 款第 1 項中、ロープウエーの実現可能性に関する検討経費を削除し、相当額 5,000 万円を減額するとともに、第 16 款第 1 項の予備費について、減額相当額の 5,000 万円を増額するものである。以上で説明を終える。議員各位の賛同をお願いする。

### 3 (動議の趣旨説明)

○近藤委員 福岡市民クラブを代表して、議案第 30 号、平成 31 年度福岡市一般会計予算案の組替えを求める動議について、提案の理由及び内容を述べる。まず、提案理由を述べる。31 年度予算案にはウォーターフロント地区アクセス強化の検討に関する予算として 5,000 万円が計上されており、具体的にはウォーターフロント地区と博多駅地区を結ぶロープウエーの実現可能性を検討するとされている。しかし、ロープウエーの実現可能性に関する検討よりも先に、市民がふだん利用する公共交通のあり方

に関する調査を行うべきである。なぜなら人口減少、高齢化の進展等により地域の公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にあり、通勤、通学、通院、買い物等の日常生活に必要な生活交通の確保が課題となっている現状に加え、近い将来加齢等に伴い移動手段を失う市民の急増が容易に予測される状況を鑑みれば、市民にとってより重要性が高く、かつ、市民生活に即した用途に改めるべきと考えているためである。以上が理由である。次に、提案内容を述べる。第1に、31年度予算案のうちウォーターフロント地区アクセス強化の検討に充てるために計上されている予算を撤回すること、第2に、撤回により生じた財源を市内の公共交通のあり方に関する調査に充てることを求める。以上で説明を終わる。議員各位の賛同をよろしくお願いしたい。

4 ○倉元委員 日本共産党市議団を代表して、議案第30号平成31年度福岡市一般会計予算案の組替えを求める動議について、提案の理由及びその概要を申し上げます。まず、提案理由を申し上げます。高島市長が編成した2019年度予算案は、市民の生活の質の向上を図るとする市政運営方針に照らしても、市民の生活の実情からすれば不十分であり、緊急に対応が求められる。また、安倍政権のもとで労働者の実質賃金、個人消費は低迷したままであり、高島市長のもとでも個人企業を含む家計の可処分所得

は市長就任時に比べ減少している。こうした中で、市民の生活を守るために緊急に必要な施策、市内の中小業者を活性化させ経済の内発的な好循環に資する施策、あわせて、政治的な立場を超えて一致できる地域の支援、平和行政の推進のため、予算案の組み替えを求めるものである。次に、組み替えの提案の内容を申し上げる。第1に、子どもの医療費助成の対象年齢の拡大、自己負担額の軽減、保育所の一層の整備、保育士の処遇改善の充実、教育費の保護者負担のさらなる軽減、児童福祉司の大幅増員、地域の実情に即した介護施設のさらなる整備、少人数学級の実施学年の拡大、学校の特別教室へのエアコンの設置、公立夜間中学の設置の手だて、公共交通空白地域等へのコミュニティバス等の導入、原子力災害に対する防災計画の見直しなど、生活保障を充実させることを求める。第2に、住宅リフォーム助成制度の創設、若年新規雇用拡大助成制度の創設、商店街への実効性のある支援策の拡充、再生可能エネルギーの普及のための市民への支援策の拡充など、経済活性化や成長のための施策を充実させることを求める。第3に、自主的な地域活動への支援の強化など、住民の自治や草の根活動をさらに応援することを求める。第4に、市長みずからの非核平和都市宣言、恒久的な平和施設の建設、原爆被害者の会の活動支援の拡充など、平和行政を前

に進めることを求める。第5に、市民参加で行財政を見直すなど、市政の浪費を正すように求める。第6に、無駄な大型公共事業であり、市民の反対も多く本議会でも批判が噴出しているロープウエー関連予算を削除するように求める。議員各位の賛同をお願いします。

## 5 (修正案及び動議に対する質疑)

○倉元委員 日本共産党市議団を代表して、自由民主党市議団提出の平成31年度福岡市一般会計予算案に対する修正案及び福岡市民クラブ提出の平成31年度福岡市一般会計予算案の組替えを求める動議について質疑する。まず自民党の修正案についてである。本修正案は一般会計予算案中、ロープウエーの検討経費を削除して、減額相当額の5,000万円を予備費に積み増すものである。高島市長が打ち出しているロープウエー構想は、博多駅とウォーターフロント地区を結ぶものである。運営理事会での提案理由説明では、前提としてウォーターフロント地区再整備事業を進める上で同地区のアクセス強化の検討は重要だと考えていると述べられた。そこで、市長が進めようとしているウォーターフロント地区再整備事業及びアクセス強化の必要性について、提案者はどのような評価をしているのか所見を尋ねる。

6 ○答弁者（今林委員） 本市が持続的に発展し、他都市との競争で取り残されないためには国際化、国際競争力も強化していくことが必要だと考えている。その観点から、ウォーターフロント地区の再整備構想によりMICE、ゲートウェイ機能を高め、あわせて、憩い、にぎわい空間を形成していくことが必要だと考えている。ウォーターフロント地区のアクセス強化については、今期、具体的な調査は行われなかったものの、交通対策特別委員会の調査項目にも入っている。ウォーターフロント地区と都心部の他の拠点とを結ぶ公共交通アクセスには何らかの対応が必要であると考えている。

7 ○倉元委員 ウォーターフロント地区再整備事業については、本市の必要な施策であるという評価であり、また、交通アクセスについても検討は必要だという答弁であった。しかし、我が党が再三指摘してきたように、本事業は大型クルーズ船が複数同時着岸できる岸壁に加え、今後、第2期展示場、立体駐車場、回遊のための巨大な歩道橋、都市計画道路、さらに新たな埋め立て、ホールやクルーズターミナル、高級ホテルとそれに続く車路などを市民に予算も明らかにしないまま推進しようとする異常な開発計画である。しかも、人を呼び込む開発計画に基づき、架空の数字を幾重にも

積算して、集客と経済波及効果を言い立てて、ロープウエー構想まで強行しようとしているのが高島市長である。ロープウエー構想の評価について、3月1日に自民党が行った修正案を提出することを表明した記者会見で、打越基安副会長はロープウエーには絶対反対ではないが、時期尚早で議論ができないと語っている。そこで、ロープウエーに絶対反対ではないというのが自民党の考えなのか、所見を尋ねる。

8 ○答弁者（今林委員） ウォーターフロント地区の交通アクセス強化は必要だと考えている。しかし、ロープウエーを含む新交通システムが、今本当に必要なのか議会として議論が尽くせていないと思っている。ロープウエーを初め新交通システムの必要性についてのこれまでの理事者の説明を振り返ってみると、当初、平成29年12月の議会報告ではウォーターフロント地区再整備事業の第2ステージである20～30年先の話であった。しかし、平成30年12月の議会報告では第1ステージである10～20年先の話として突如変更され、すぐさま福岡市ウォーターフロント地区アクセス強化研究会がロープウエーが最適との結論を出し、2月の議会報告、そして3月1日号の市政だより配布と事が進んでいったように思う。議会で反対も多い中、議論も十分になされず一方的に手続が進む状況に違和感を覚えていた。その上で、ロープウエー

自体をどう評価しているかについてであるが、ロープウエーについては地下鉄、BRTなど議会において先に議論し、検証すべきものが多く積み残されているのが現状である。今の段階でロープウエーに絞り込んだ検討を行うのは適切ではないというのが会派全員の一致した見解である。なお、絶対反対ではないという打越議員の発言については、先にすべきことがあるため今判断すべき段階ではないということが、そのような発言につながったと思っている。

9 ○倉元委員 今回の段階でロープウエーに絞り込むことは認められないという答弁であった。提案者はウォーターフロント地区の交通アクセスの検討については、BRTの検証、対策を進めた上で新交通システムの議論をしても遅くはないと提案理由説明で述べた。また、市政だよりも予算の議決を受けないままロープウエーの検討状況を載せたことについて、議会軽視であり手順を欠いていると市長の進め方を問題視している。そこで、今後、提案者が望んでいるBRTの検討が行われ、議会に十分な説明がなされ、きちんとした手順が踏まれれば、自民党はロープウエー導入の検討に応じる可能性があるのか、所見を尋ねる。

10 ○答弁者（今林委員） ウォーターフロント地区のアクセス強化については、議会

としてもまず議論を尽くすことが大前提であると考えている。そして、ロープウエーというよりも、市民が納得できる結論を出すことに尽きると思っている。現時点ではロープウエーについて反対意見が多数を占めており、議会との丁寧な合意形成ができるよう、そして市民の理解を得られるようにしようとするならば、一度ゼロベースに戻って最適な手法を検討することも必要ではないかと考えている。

11 ○倉元委員 今後の可能性について否定はしなかった。11月の市長選挙で読売新聞が行った出口調査では、63%がロープウエーは必要ないと答えている。市長選挙では、投票所に足を運んだ人の75%が高島宗一郎と書いた。その人たちを含め63%の

人が否定的だったという結果である。かなりの自民党支持者もロープウエーは必要ないと感じていると推測する。そこで、市民の多くは高島市長のロープウエー構想についてどのように感じていると考えているのか、所見を尋ねる。

12 ○答弁者（今林委員） 我が会派にもさまざまな市民の声が届いているのでまず紹

介する。整備費が安いという理由で安易にロープウエー導入を決定すべきではない、堂々と地下鉄を整備してほしいという声。ロープウエーの前に、ウォーターフロント

の周辺道路の整備が先決という声。博多駅と祇園駅は地下道でつながっており、そのままウォーターフロントまで延伸すべきという声。地上 20 メートルにゴンドラが 80 台も並ぶのは景観上いかなものかという声。ロープウエーは障がい者や高齢者の乗降に優しくないのではないかという声。都市交通全体としては、鉄軌道がない南区に鉄軌道を誘致してほしいという声。市内には交通不便地がたくさんあるという声。福岡ドーム、西新、六本松にはもともとロープウエー構想があったのではないかという声。地下鉄箱崎線と西鉄貝塚線の直通運転はいつ解決するのかという声。それらが先ではないかという声などである。届けられた意見を見てみると、厳しい意見があっても積極的な賛成意見がない状況であり、当然、現段階では厳しい評価をせざるを得ないというのが私たちの考えである。

13 ○倉元委員 市長のロープウエー構想については、自民党の周りでも厳しい評価があるということであった。現にたくさんの保守の方から「あれはいかんばい」という話を聞いている。ロープウエーは要らないという意見は、もはや市民の圧倒的な民意になっているのではないか。そうであるならば、自民党も絶対反対ではないなどと言

わずに、きっぱりとロープウエーは修正案だけでなく金輪際認められないという態度をとるつもりはないのか、所見を尋ねて自民党への質問を終わる。

14 ○答弁者（今林委員） ロープウエーに対しては議会でも反対意見が多く、議論を尽くしたとは言えず、また、議会審議中の案件にもかかわらず市政だよりの3月1日号でロープウエーに絞りこんだと表現し、既定事項という印象を与えてしまったことは、我が会派でも大変問題視している。議会軽視、市民軽視ととられるものだと思っているため、市長、当局には反省してもらわなければならないのではないかと考えている。ロープウエーに限った検討がこのまま進んでしまうと、既成事実が積み重なって後戻りできなくなる可能性が高いと考えており、一旦白紙に戻しゼロベースで検討すべきとの考えから、減額修正案を提出した。市長は一度立ちどまってこれまでの進め方を反省し、まずはウォーターフロント地区の交通アクセスの検討について都心部交通対策全体の視点に立ち、特に先に導入を決定しているBRTの検証を進めるなど、もう一度整理して議会に諮ってもらいたいと思っている。

15 ○倉元委員 次に、市民クラブ提出の平成31年度福岡市一般会計予算案の組替えを求める動議について質疑する。本動議は一般会計予算案中ロープウエーの検討予算

を撤回し、撤回により生じた財源を市内の公共交通のあり方に関する調査に充てることを求めるものである。まず第一に、共産党が提案した組み替え動議に対する態度についてである。その中身については、提案理由説明で述べたとおり、保育所の一層の整備など市民生活を守り、中小業者の活性化、平和行政の推進などをうたったものである。市民クラブは、会派基本政策 2019 として 84 項目 144 施策を発表している。その中身を見てみると、今回提出した私たちの組み替え動議の提案内容と相反するものは見当たらない。そこで、共産党の組み替え動議についての所見を尋ねる。

16 ○答弁者（田中委員） 共産党の立案による組み替え動議については、6つの項目を大きく挙げている。1つは、子どもの医療費助成の対象年齢の拡大や自己負担の軽減、あるいは保育士の処遇改善の充実、教育費の保護者負担のさらなる軽減などをうたった生活保障を充実させるということだと思う。住宅リフォーム助成制度の創設や若年新規雇用拡大助成制度の創設は、本市の成長に資する内容だと思う。それから、住民自治へのさらなる支援、平和行政をさらに前に進めていくことや、ロープウエー関連予算を削除するという趣旨だと思っている。市民クラブとしても、今後の4年間で実現を目指していく会派基本政策にある内容と非常に重なる部分も多く、共産党が

組み替え動議の中で求めている内容について、ぜひとも前に進めていかなければなら  
ないとは考えている。今回独自に組み替え動議を提出している理由としては、まず、  
組み替え動議は市長に予算案の再考を求めて、改めて再提出してもらおうという中身で  
あることを考えたときに、確かに共産党が求める内容には賛意を示すものであるが、  
速やかに意思決定をしてもらいたいということがあった。その中でロープウエーにつ  
いては、総会質疑、分科会質疑の中で明確に反対の意思を表明しており、ロープウエ  
ー導入の検討予算の 5,000 万円に着目した。その 5,000 万円で同じ交通施策に資する  
ものをするのであるならば、会派基本政策の中にも記載し、これまで会派を挙げて研  
究、調査に取り組んできた生活交通の確保と充実に対する徹底的、詳細な調査の予算  
に充ててもらいたいという理由で、独自の組み替え動議を提出したということで何と  
ぞ理解を求めたい。

17 ○倉元委員 今回の組み替え動議では、撤回により生じた財源を市内の公共交通の  
あり方に関する調査に充てるとしているが、市民クラブが打ち出している数ある会派  
基本政策の中で、市内の公共交通のあり方を選んだ理由について尋ねる。

18 ○答弁者（田中委員） 生活交通対策は、我が会派がこれまでも長年一貫して訴えて生活交通の確保と充実に尽力してきたということもあるが、今回の特別委員会の総会、分科会において、昨日の江藤議員の生活交通に関する質問でもあったが、ことし2月に示された公共交通空白地等に関する調査結果の概要の中で、公共交通の空白地、不便地について、今の生活実態に合わせて距離要件を緩和し、土地の高低差を緩和していった場合、緩和というより暮らしの実態に合わせてと理解しているが、その実態が明らかになった。これらを解消し生活交通を確保していくために、さらなる調査が必要なのではないかという指摘をしたが、住宅都市局からはこの基準のままでよい、さらなる調査は考えていないという答弁があった。各地域で地域の方からの訴えを聞くと、肌感覚と行政の認識に非常に大きな乖離があると思う。これ以上なかなか前には進まないのではないかという問題意識を持っており、これに対しては今回のオープンウエー導入検討予算 5,000 万円を削減して、再度議会として今よりもさらに精緻な生活交通実態調査をすべきであると思う。今がそのタイミングなのではないかということで、数ある施策の中でも生活交通対策に 5,000 万円を振り向けたいという主張をさせてもらっている。何が今後必要なのかについて、公共交通空白地等に関する調

査結果の概要で、距離設定を見直した場合の空白地が 48 カ所、対象が 2 万 4,000

人、不便地は 147 カ所、15 万 2,000 人に上ることがわかった。15 万 2,000 人とい

うのは全人口のおよそ 1 割に上る数字であるが、公共交通空白地、不便地を合わせて

195 カ所、17 万 6,000 人に対する地域実態に応じた生活交通モデル事業を実施した

いと考えている。そのため、5,000 万円により該当地域の方への聞き取り調査、悉皆

調査をしっかりとすべきであり、さらには利用ニーズ、運行形態、運行主体につい

て、それぞれの地域でどのような形が一番望ましいのかも含めた大規模な調査をすべ

きではないかとして、今回の提案に至ったと理解いただきたい。

19 ○倉元委員 提案理由説明では、ロープウエーの実現可能性に関する検討より先

に、市民がふだん利用する公共交通のあり方に関する調査を行うべきと説明があっ

た。先ほども熱い思いを述べられたが、現在焦点となっているロープウエーそのもの

に関して提案者の態度が明らかになっていない。したがって、高島市長が進めようと

しているロープウエー構想について、提案者はどのような見解を持っているのか、所

見を尋ねる。

20 ○答弁者（近藤委員） 現在与えられている情報のみで判断すると、ロープウエーは必要ないと考えている。理由は3点あり、1つ目は、ウォーターフロント地区の今後の開発によって生じるとされる16万人トリップエンドという過大な将来予測データ、全くイメージが湧かないデータを前提としているアクセス強化策であるということである。2つ目は、福岡市ウォーターフロント地区アクセス強化研究会での議論についても、ロープウエーありきであることが色濃く反映された感がどうしても否めないということである。3つ目は、費用面のみならず、輸送力や天候に左右されるかどうかという特性の問題、さらには都市景観を著しく損なうという危惧もあるということである。このような3点の理由から必要ないと考えている。加えて、我が会派が実施した2,000人を超える市民アンケートでは、明らかに58%が反対、18%がわからないという回答を得た。市民の約8割がロープウエーの必要性を感じていないという結果を大変重く受けとめ、賛成はできないと考えている。

21 ○倉元委員 ウォーターフロント地区再整備についてである。ロープウエー構想はウォーターフロント地区再整備が前提になっている。本事業は、事業費は明らかにしないまま大型公共事業を進めるもので、本市の財政に大きな影響を与えることは必至

である。自民党にも尋ねたが、市長が進めようとしているウォーターフロント地区再整備事業及びアクセス強化の必要性について、市民クラブはどのような評価をしているのか、所見を尋ねて質問を終わる。

22 ○答弁者（近藤委員） 本市は国内有数の人流、物流の拠点となっており、本市が持続可能な成長戦略を推進していくためには、グローバルMICEの推進、強化は本市の観光振興にとっても必要な取り組みであると考えている。会派基本政策の中でもその項目についてはうたっている。本市の観光振興、MICEの推進のために現在のウォーターフロント地区が課題となっている点については認識している。クルーズ船の乗組員が下船してゆっくりと食事をする施設もないという声も届いており、商業施設等のにぎわい施設は必要であろうと考えている。